○入札契約情報等の公表に関する要綱

制 定 平成26年3月17日

最近改正 令和5年12月28日

(目的)

第 1 条 当該年度の発注の見通し（以下「発注見通し」という。）、入札及び契約の過程並びに契約の内容に係る事項等（以下「入札契約情報」という。）及び業務委託契約における再委託の相手先等（以下「再委託情報」という。）の公表について、別に定めがあるもののほか必要な事項を定める。

(公表対象)

第 2 条 発注見通し及び入札契約情報の公表対象となる契約は、次の各号に掲げる契約（随意契約を含む。ただし、大阪市契約規則第17条の2に定める公表を行ったものは除く。）とする。なお、次の2号から5号に掲げる予定価格は、単価契約の場合にあっては、予定価格に予定数量を乗じた価格とする。

- (1) 予定価格が250万円を超える工事
- (2) 予定価格が160万円を超える物品買入
- (3) 予定価格が80万円を超える物品借入
- (4) 予定価格が100万円を超える工事以外の請負契約
- (5) 予定価格が100万円を超える業務委託

2 再委託情報の公表対象となる契約は、契約金額が1000万円を超え、業務の一部を再委託している業務委託（随意契約を含む。ただし、測量・建設コンサルタント等業務は除く。）とする。

(発注見通しに関する事項の公表等)

第 3 条 公表する事項は、次の各号で定める方法により行うものとする。

- (1) 工事請負及び工事種目で発注する修繕にあっては、別表第1の方法により行うものとする。
ただし、予定価格が6億円を超える入札案件については、別表第1の方法で公表するとともに、別途、契約管財局において、大阪市電子調達システム上に公表するものとする。
- (2) 物品買入、物品借入及び工事以外の請負契約にあっては、別表第2の方法により行うものとする。
- (3) 業務委託にあっては、別表第3の方法により行うものとする。

2 公表時期

- (1) 年度当初とする。ただし、追加公表及び公表事項に変更がある場合には、随時、追加及び変更後の事項を公表するものとする。
- (2) 公表内容は、あくまで公表時点での予定であるため、公表後には、追加又は変更があり得る旨を公表様式に明記するものとする。

3 公表期間

当該年度の3月31日までとする。

(入札契約情報に関する事項の公表等)

第4条 公表する事項は、契約締結した所属において、次の各号の方法により行うものとする。

- (1) 工事請負及び工事種目で発注した修繕にあつては、別表第1の方法により行うものとする。
- (2) 物品買入、物品借入及び工事以外の請負契約にあつては、別表第2の方法により行うものとする。
- (3) 業務委託にあつては、別表第3の方法により行うものとする。

2 公表時期

前月1日から前月末日までに契約したものを当月末日までに行うものとする。

3 公表期間

契約後1年を経過した日までとする。ただし、大阪市電子調達システムを利用した案件の公表については、契約後4年を経過した日の属する年度末までとする。

(契約の変更に関する事項の公表)

第5条 前条第1項第1号の規定により公表した工事請負契約について、契約金額の変更を伴う契約の変更をしたときは、別表第1の方法により公表を行うものとする。

2 公表時期

前条第2項の規定を準用する。

3 公表期間

変更契約後1年を経過した日までとする。

(随意契約理由の公表)

第6条 第4条により公表した随意契約結果のうち、次の各号のいずれかに該当する随意契約にあつては、随意契約の公正性及び透明性の一層の向上を図るため、四半期ごとに結果をとりまとめ、別表第4のとおり具体的かつ詳細な随意契約理由を公表するものとする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び第5号から第7号までのいずれかの事由による契約
- (2) 入札に参加した者以外の者との地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約

2 公表時期

四半期ごとの翌月末日までに行うものとする。

3 公表期間

契約後1年を経過した日までとする。ただし、大阪市電子調達システムを利用した案件の公表については、契約後4年を経過した日の属する年度末までとする。

(再委託情報に関する事項の公表)

第7条 公表する事項は、次の各号に掲げるものとし、事業主管所属において、様式15により公表するものとする。ただし、再委託内容、再委託相手先及び再委託金額について、公表することが適当でないと認められる場合は、この限りでない。

- (1) 委託名称
- (2) 契約相手方
- (3) 契約金額
- (4) 再委託内容
- (5) 再委託相手先
- (6) 再委託金額

2 公表時期

四半期ごとの翌月末日までに行うものとする。

3 公表期間

再委託業者通知日より1年を経過した日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 物品買入等に係る入札契約情報の公表に関する要綱及び業務委託契約に係る入札契約情報の公表指針は、平成26年4月1日をもって廃止する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。
- 2 改正後の様式は、施行日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和4年11月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の入札契約情報等の公表に関する要綱の様式は、この要綱の施行日(以下「施行日」という。)以後に契約する案件について適用し、施行日前に契約した案

件については、なお従前の例による。

別表第1(工事請負)

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期	
発 注 見 通 し	案件名称	大阪市ホームページ	様式1のとおり	年度当初 (随時、追加及び変更)	
	工事種目				
	工事場所				
	物件等級				
	工事概要				
	入札方式				
	設計担当部局及び事業主管局				
	入札予定時期(四半期を単位とする) ※随意契約の場合は契約締結時期				
	工事期間又は工事期限				
指 名 競 争 入 札 参 加 者 一 覧	案件名称	閲覧所	電子調達システムから出力(様式2のとおり)	指名通知後	
	工事場所				
	開札の日時				
	入札参加者及び入札参加者の住所(行政区)				
	指名理由(備考欄に記載)				
入 札 契 約 情 報	入 札 経 過 調 書	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
		工事種目			
		工事場所			
		設計担当			
		開札日時			
		予定価格(税抜)			
		法定福利費概算額(税抜)			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
		入札の結果			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額(税抜)			
		入札者			
		入札金額			

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
入 札 契 約 情 報	入札契約結果	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
	案件名称 (案件名)			
	工事種目			
	工事場所			
	入札方式			
	発注担当			
	設計担当			
	予定価格 (税抜)			
	最低制限価格又は低入札価格調査基準価格 (税抜)			
	契約の相手方及び住所			
	落札金額 (税抜)			
	契約金額 (税込)			
	入札経緯			
	開札日			
	契約日			
WTO適用有無				
随意契約結果 (契約管財局契約分)	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	契約締結後	
				案件名称
				工事種目
				工事場所
				発注担当
				設計担当
				契約の相手方及び住所
				契約金額 (税込)
				契約日
				随意契約理由
WTO適用有無				
随意契約結果 (契約管財局以外の所属契約分)	大阪市ホームページ	様式3のとおり	契約締結後	
				案件名称
				工事種目
				工事場所
				契約の相手方及び住所
				契約金額 (税込)
				契約日
				根拠法令
随意契約理由				
WTO適用有無				

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
契約の変更	契約番号	閲覧所	様式4のとおり	契約変更後
	案件名称（工事名称）			
	工事場所			
	工事種目（工事種別）			
	契約の相手方			
	工期			
	契約金額（税込）			
	変更金額（税込）			
	差引増・減額（税込）			
	変更理由			

※注 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約については、次のとおり公表すること。

- ・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札契約結果」
- ・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

別表第2(物品等)

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
発注見通し	案件名称	大阪市ホームページ	様式5のとおり	年度当初 (随時、追加及び変更)
	物品種目			
	入札方式			
	事業担当			
	入札予定時期(四半期を単位とする) ※随意契約の場合は契約締結時期			
	WTO適用の有無			
入札経過調書	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
	物品種目			
	納入場所又は履行場所			
	事業担当			
	開札日時			
	予定価格(税抜)			
	最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
	入札の結果			
	落札者又は契約の相手方			
	落札金額又は決定金額(税抜)			
	入札者			
	入札金額			
	入札契約情報(電子入札システムで執行した場合) 入札契約結果			
物品種目				
入札方式				
発注担当				
事業担当				
予定価格(税抜)				
最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)				
契約の相手方及び住所				
落札金額(税抜)				
契約金額(税込)				
入札経緯				
開札日				
契約日				
WTO適用の有無				

入札契約情報 (紙で執行した場合)	入札結果表	案件名称	大阪市ホームページ	様式6のとおり	契約締結後
		物品種目			
		入札方式			
		予定価格(税抜)			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
		契約の相手方			
		落札金額(税抜)			
		契約金額(税込)			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		WTO適用の有無			
		入札契約情報			
物品種目					
発注担当					
事業担当					
契約の相手方					
契約金額(税込)					
契約日					
随意契約理由					
WTO適用有無					
随意契約結果 (契約管財局以外の所属契約分)	案件名称		大阪市ホームページ	様式7のとおり	契約締結後
	物品種目				
	契約の相手方				
	契約金額(税込)				
	契約日				
	根拠法令				
	随意契約理由				
	WTO適用有無				

※注 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約については、次のとおり公表すること。
 ・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札契約結果」又は「入札結果表」
 ・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

別表第3(業務委託)

公表事項		公表場所	公表様式	公表時期
発注見通し	案件名称	大阪市ホームページ	様式8のとおり	年度当初 (随時、追加及び変更)
	委託種目			
	入札方式			
	事業担当			
	入札予定時期(四半期を単位とする) ※随意契約の場合は契約締結時期			
	WTO適用の有無			
入札経過調書	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	落札者決定後
	委託種目			
	納入場所又は履行場所			
	事業担当			
	開札日時			
	予定価格(税抜)			
	最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)			
	入札の結果			
	落札者又は契約の相手方			
	落札金額又は決定金額(税抜)			
	入札者			
	入札金額			
	入札契約情報(電子入札システムで執行した場合)			
委託種目				
入札方式				
発注担当				
事業担当				
予定価格(税抜)				
最低制限価格又は低入札価格調査基準価格(税抜)				
契約の相手方及び住所				
落札金額(税抜)				
契約金額(税込)				
入札経緯				
開札日				
契約日				
WTO適用の有無				

入札契約情報（紙で執行した場合）	入札経過調査書	案件名称	大阪市ホームページ	様式9のとおり	落札者決定後
		納入場所又は履行場所			
		入札の日時			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		入札の結果			
		決定日			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額（税抜）			
		入札者			
		入札金額			
	入札結果表	案件名称	大阪市ホームページ	様式10のとおり	契約締結後
		委託種目			
		入札方式			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
		開札日			
契約日					
WTO適用の有無					

入札契約情報	公募型プロポーザル方式による選定結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式11のとおり	選定後
		選定した委託予定事業者			
		公募期間			
		選定委員名簿			
		選定委員会の開催日			
		審査基準			
		審査を行った事業者			
		審査の結果			
	随意契約結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式12のとおり	契約締結後
		委託種目			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
WTO適用有無					

※注 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の事由による契約については、次のとおり公表すること。
 ・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札契約結果」又は「入札結果表」
 ・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

別表第4

公表事項			公表場所	公表様式	公表時期
入札契約情報	契約管財局契約分	具体的かつ詳細な随意契約理由について	電子調達システム	様式13のとおり	契約締結後
		案件名称			
		種目			
		工事場所（工事請負のみ）			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
		W T O適用有無			
	随意契約理由書	案件名称		様式14のとおり	
		契約の相手方			
		随意契約理由			
		根拠法令			
		担当部署			
	契約管財局以外の所属契約分	具体的かつ詳細な随意契約理由について	大阪市ホームページ	様式13のとおり	契約締結後
		案件名称			
		種目			
		工事場所（工事請負のみ）			
		契約の相手方			
契約金額（税込）					
契約日					
根拠法令					
随意契約理由					
W T O適用有無					
随意契約理由書	案件名称		様式14のとおり		
	契約の相手方				
	随意契約理由				
	根拠法令				
	担当部署				

契約変更理由書

契 約 番 号		
工 事 名 称		
工 事 場 所		
工 事 種 別		
契 約 相 手 方		
工 期	着 工 期 日	
	完 成 (元) 期 限	一 部 完 成 (元) 期 限
	変 更 期 限	一 部 完 成 変 更 期 限
契 約 金 額	(元)契約金額	うち消費税及び地方消費税の額
	変更金額	うち消費税及び地方消費税の額
変 更 理 由	☐ 精 算 に よ る 軽 微 な 変 更	
	☐ 上 記 以 外 の 理 由	
担 当 部 署		

契約変更年月日	
---------	--

〇〇〇業務委託契約に係る公募型プロポーザル方式による選定結果について

1 案件名称

〇〇〇業務委託

契約期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで

2 選定した委託予定事業者

△△△△

3 公募期間

令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日

4 学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果

(1) 選定委員名簿（敬称略）

委員氏名	役職等

(2) 選定委員会の開催日

第〇回 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(3) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
合 計		

(4) 審査を行った事業者（五十音順）

〇〇〇〇

△△△△

□□□□

全〇者

(5) 審査の結果（選定委員の評価点の合計点）（合計点の高い順）

審査項目	A社	B社	C社
合 計			

工事請負の場合

具体的かつ詳細な随意契約理由について（工事）

No.	案件名称	工事種目	工事場所	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1									
2									

様式 13 と様式 14
の番号は一致させ
ること

様式 14

1

随意契約理由書

1 案件名称

2 契約の相手方

3 随意契約理由

4 根拠法令

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第○号

5 担当部署

○○局 ○○部 ○○課 ○○担当（電話番号 06-××××-××××）

2

随意契約理由書

1 案件名称

〇〇局の業務委託契約における再委託の状況について

令和 年 月 日現在

No.	委託名称	契約相手方	契約金額 (円) 税込	再委託内容	再委託 相手先	再委託金額 (円) 税込	備考
						-	

〇〇局の業務委託契約における再委託の状況について

令和 年 月 日現在

No.	委託名称	契約相手方	契約金額 (円)税込	再委託内容	再委託 相手先	再委託金額 (円)税込	備考
1-1	〇〇業務委託	(株)〇〇	28,732,500	一般貨物輸送	(有)△△	327,400	
1-2	同上	同上	同上	デザイン	□□(株)	150,000	
2	◎◎業務委託	◎◎(株)	35,700,400	データ入力・ 作成	▲▲(有)	1,230,000	
3	●●システム運用保守 業務委託	△△(株)	152,000,000	運用保守にお けるヘルプデス ク業務	(株)◎◎	-	

※注意事項

- (1) 一つの契約につき複数の再委託相手方が存在する場合は、項番に枝番（一）をつけて作成すること。
- (2) 変更があった場合は、その都度速やかに変更するとともに、様式右上の日付を更新すること。
- (3) 「再委託内容」については、業務委託種目の小分類から該当するものを記入すること。小分類名称のみでは再委託内容が不明瞭である場合は（ ）書きにより補足すること。
- (4) 第7条第1項ただし書きの「公表することが適当でないと認められる場合」に該当する場合は、該当部分を「-」として表示すること。